

日本株配当オープン(SMA専用)

追加型投信／国内／株式

交付償還報告書

第6期(償還日 2020年9月18日)
(作成対象期間 2019年12月21日～2020年9月18日)

償還日	
償還価額	12,163円96銭
純資産総額	558百万円
騰落率	△7.2%
分配金合計	0円

(注1)以下本書において、基準(償還)価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2)騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄および配当増が予想される銘柄群に投資を行ってまいりましたが、このたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに運用状況と償還内容についてご報告申し上げますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

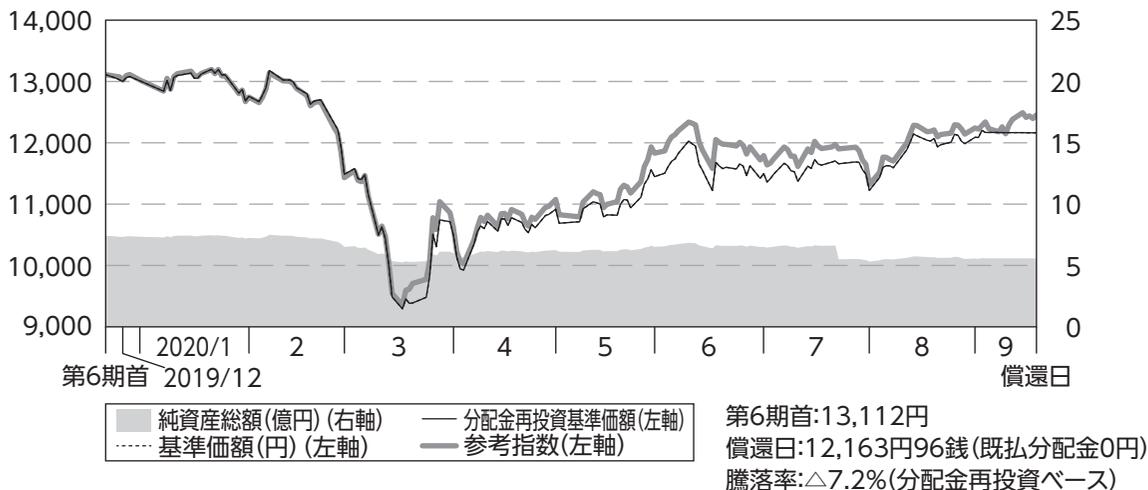
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用(償還)報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2019年12月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

2 基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は前期末比で下落しました。

当期初の国内株式市場は米中通商協議の進展期待などを受けて底堅く推移しました。しかしながら、2020年2月に入ると新型コロナウイルス拡大が嫌気されるようになり、国内株式市場は急落しました。その後、4月以降については各国の財政金融政策や経済活動再開に対する期待感から国内株式市場は反発基調に転じ底堅く推移しました。

個別銘柄では、任天堂、第一三共、コーエーテクモホールディングスなどがプラスに寄与した一方、三菱UFJフィナンシャル・グループ、オリックス、西日本旅客鉄道などがマイナスに影響しました。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年12月21日～2020年9月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	72円	0.615%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,659円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(43)	(0.369)	
(販売会社)	(24)	(0.205)	
(受託会社)	(5)	(0.041)	
(b) 売買委託手数料	4	0.030	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.030)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	76	0.649	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

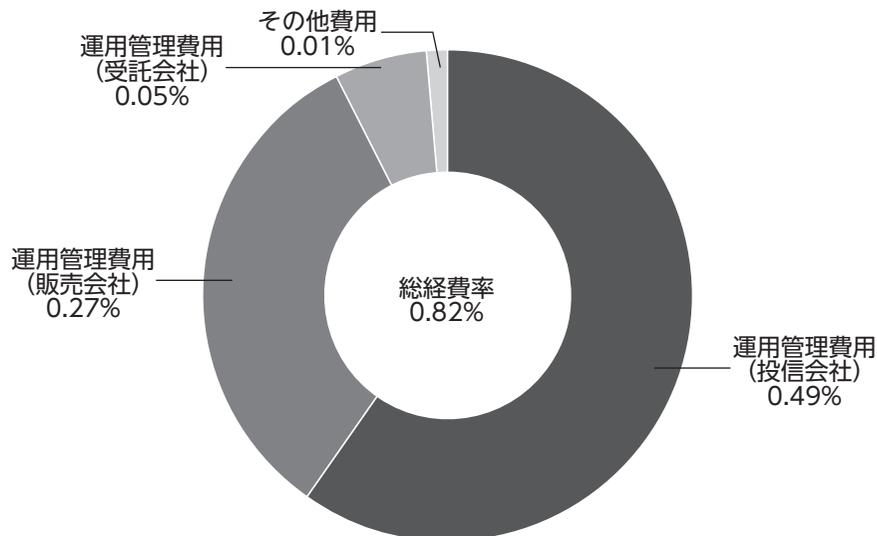
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

運用経過の説明

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.82%です。



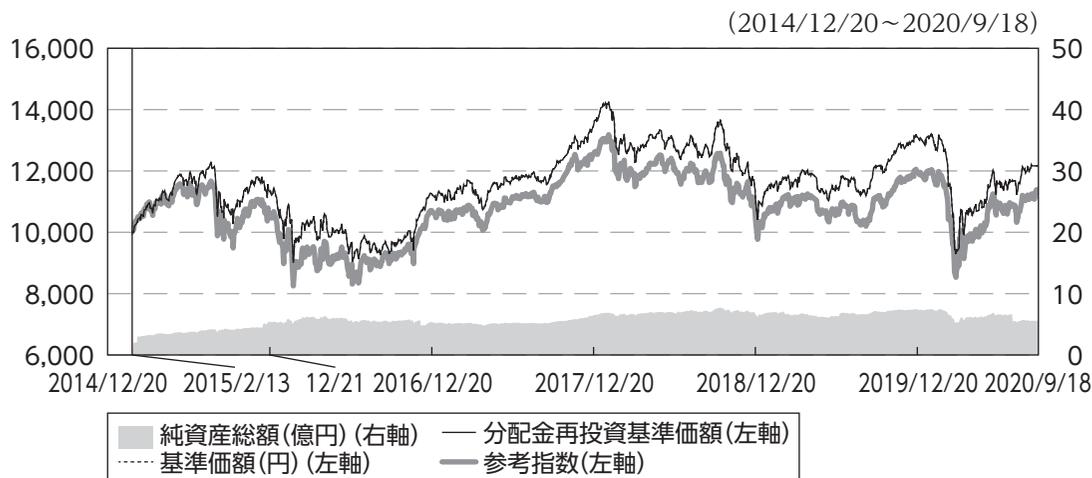
(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2015年2月13日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2015年2月13日 設定日	2015年12月21日 決算日	2016年12月20日 決算日	2017年12月20日 決算日	2018年12月20日 決算日	2019年12月20日 決算日	2020年9月18日 償還日
基準(償還)価額 (円)	10,000	11,315	11,261	13,520	11,133	13,112	12,163.96
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	13.2	△0.5	20.1	△17.7	17.8	△7.2
参考指数騰落率(%)	—	5.7	1.4	17.3	△16.7	14.2	△5.0
純資産総額 (百万円)	0.5	540	533	647	666	743	558

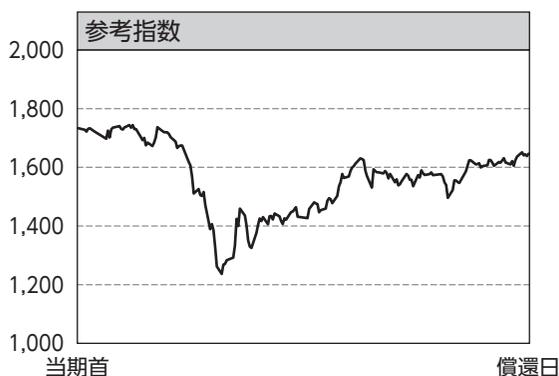
(注) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

運用経過の説明

5 投資環境



当期の国内株式市場は下落しました。当期初の国内株式市場は米中通商協議の進展期待などを受けて底堅く推移しました。しかしながら、2020年2月に入ると新型コロナウイルス拡大が嫌気されるようになり、国内株式市場は急落しました。その後、4月以降については各国の財政金融政策や経済活動再開に対する期待感から国内株式市場は反発基調に転じ底堅く推移しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「日本株配当マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。当ファンドの繰上償還が決定したことから、2020年9月上旬に「日本株配当マザーファンド」受益証券を全て売却しました。

【「日本株配当マザーファンド」の運用経過】

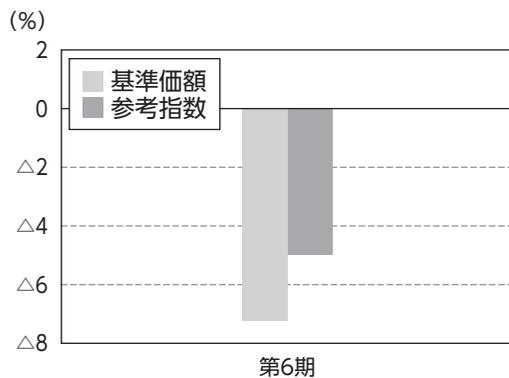
予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元の拡大が期待される銘柄を組み入れるとの投資方針を継続しました。

具体的には東京海上ホールディングスや三井不動産、デクセリアルズなど配当魅力度の高い銘柄を購入する一方、日本たばこ産業やローム、オリックスなど株主還元拡大期待が後退した銘柄を売却しました。

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



8 分配金

該当事項はありません。

設定以来の運用経過

株式への投資は、「日本株配当マザーファンド」の組み入れを通じて行いました。設定来、マザーファンドの組入比率を高位に保ち、当ファンドの繰上償還が決定したことから、2020年9月上旬に「日本株配当マザーファンド」受益証券を全て売却しました。

【マザーファンドの運用経過】

予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元の拡大が期待される銘柄を組み入れ、ポートフォリオ運営を行いました。

<第1～2期>

国内株式市場は上昇しました。各国の金融緩和政策を背景に欧州や中国の景気不透明感が後退し、国内株式市場は堅調に推移しました。また、米国大統領選挙で勝利したトランプ大統領の経済政策に対する期待感も支援材料となりました。

当該期間については、三菱商事や三菱電機、ポラ・オルビスホールディングスなどがプラスに寄与した一方、日立キャピタルや日本航空、スター精密などがマイナスに影響しました。

<第3～4期>

国内株式市場は概ね横ばいでした。欧州政治の不透明感の後退や衆議院総選挙での与党勝利を背景に国内株式市場は上昇基調で推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化懸念が台頭し徐々に下落基調に転じました。

当該期間については、トレンドマイクロや出光興産や三井金属鉱業などがプラスに寄与した一方、SUBARU、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループなどがマイナスに影響しました。

<第5～6期>

国内株式市場は上昇しました。米中貿易摩擦の交渉進展が好感され、国内株式市場は上昇基調で推移しました。2020年2月から3月にかけて新型コロナウイルス拡大を背景に一時急落する場面もありましたが、その後は各国の財政金融政策や経済活動再開に対する期待感から国内株式市場は反発基調に転じました。

当該期間については、第一三共、伊藤忠商事、信越化学工業などがプラスに寄与した一方、日本航空、三菱UFJフィナンシャル・グループ、富士電機などがマイナスに影響しました。

当ファンドの繰上償還が決定したことから、2020年9月上旬に「日本株配当マザーファンド」受益証券を全て売却しました。

お知らせ

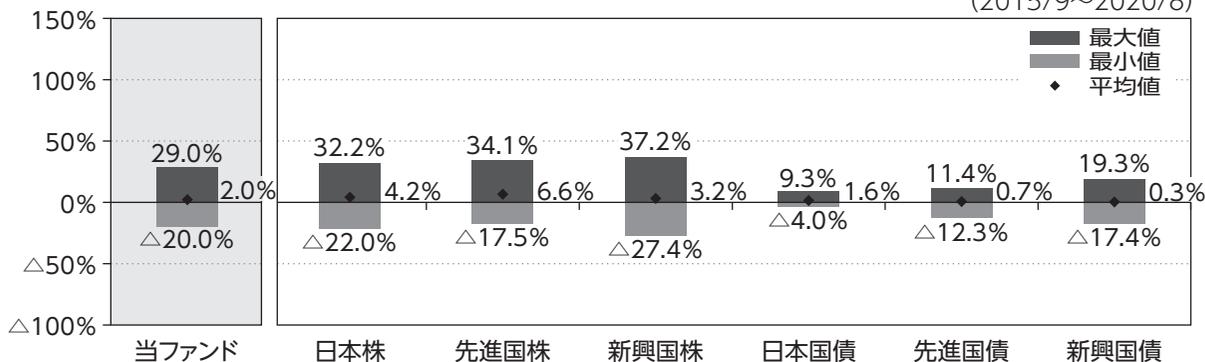
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は2015年2月13日から2020年9月18日(繰上償還決定前は2024年12月20日)までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日本株配当オープン(S M A 専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株配当マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として日本株配当マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄および配当増が予想される銘柄群に投資します。	
分配方針	原則として12月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2015/9~2020/8)



(注1)当ファンドについては2016年2月~2020年8月(5年未満)、他の代表的な資産クラスについては2015年9月~2020年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(東証株価指数、配当込み)^{*1}

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{*2}

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{*3}

日本国債・・・NOMURA-BPI国債^{*4}

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{*5}

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)^{*6}

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に算出されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

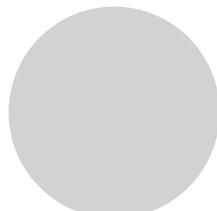
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

項目	償還日
	2020年9月18日
純資産総額	558,466,685円
受益権総口数	459,115,716口
1万口当たり償還価額	12,163円96銭

※当期間中における追加設定元本額は60,554,295円、同解約元本額は168,133,217円です。